

入札公告

令和5年5月8日

支出負担行為担当官
神奈川労働局総務部長 津崎 僚二

下記について、一般競争入札により発注いたします。

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|--------------|-----------------------------------------|
| (1) 件名 | 令和5年度労働保険年度更新申告書審査等各種業務に係る労働者派遣契約（単価契約） |
| (2) 仕様 | 別途交付する入札説明書、仕様書による |
| (3) 納入場所及び期限 | 別途交付する入札説明書、仕様書による |

2. 競争参加資格

- 令和04、05、06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であること。
- 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める労働者派遣事業者であること。
- 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 予算決算及び会計令第70条、71条及び72条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
 - 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。
 - 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者。
 - 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。
 - 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
 - 前各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
 - 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 次に掲げる事項に該当する者であること。
 - 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。
 - 神奈川県の最低賃金（毎年10月頃の改定により最低賃金額が改定された場合は、当該改定後の最低賃金）を超える額を労働者に支払うこと。
- 入札説明書の交付を受けている者であること。
- 入札参加証明書を指定した場所及び提出期限までに提出していること。

3. 入札方法

電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により発注者に申し出た場合に限り、郵送、または入札書を直接提出することで、参加することが出来る。

4. 入札書等の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎8階

神奈川労働局 総務部 総務課 会計第二係 福本

Mail : fukumoto-seon.dq7@mhlw.go.jp

*入札説明書は令和5年5月8日(月)から令和5年5月19日(金)までの間、当該場所にて、または電子メールにて配布する。

- (2) 入札参加証明書等提出期限: 令和5年5月22日(月) 正午まで

- (3) 入札書提出期限: 令和5年5月23日(火) 午前11時00分まで

- (4) 開札日時: 令和5年5月23日(火) 午前11時05分

5. その他

- (1) 真正性の確保

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

- (2) 入札保証金に関する事項

予算決算及び会計令第77条第1項第二号の規定に基づき、入札保証金の納付を免除する。

- (3) 誓約書の提出

この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。また、入札に参加した者が当該の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは当該者の入札を無効とする。

- (4) 入札の無効

入札参加資格を有しない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書の作成

この契約に関しては、会計法第29条の8、予算決算及び会計令第100条の2の規定に基づき、契約書の作成を要する。

- (6) その他詳細は入札説明書及び仕様書による。